

### ● 運転停止が安全なのか

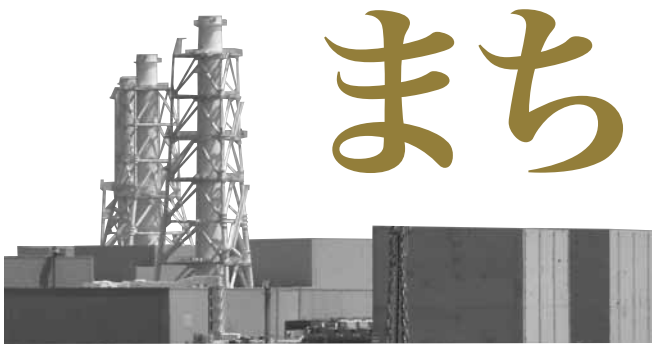
菅首相は、国民の安心のために発電所を停止しました。停止しても核燃料は原子炉の中に残っています。それでも本当に安全なのでしょうか。現段階で福島第一原子力発電所のような事故が起こることはないのですか。(29歳：女性)

### ● 子どもたちの将来が不安

発電所はM8・5クラスの地震にも耐えられるよう設計していると聞きました。東北地方太平洋沖地震のように、M9・0クラスの地震が発生しても施設の安全性は保たれるのでしょうか。子どもたちの将来を考えると不安になります。(37歳：女性)

### ● 3連動地震でも安全か

想定東海地震は3つの地震が連動して発生するかもしれないといわれています。東南海地震は安政東海地震のすぐ後に発生しました。先日配管が割れるという事故がありました。3連動地震が発生しても発電所は本当に大丈夫ですか。(30歳：男性)



# まちと発電所

国と発電所に対し今、市長は何を思うのか。今後の市の取るべき体制は。石原市長にインタビューした。

## 運転停止要請 地元軽視否めない

本市は、昭和42年から安全・安心の国策の下に発電所と共存してきました。長きにわたり国のエネルギー政策に協力してきたのです。政府の運転停止要請は、国民に「より一層安心してもらおうための決断」。私も、3万6千人の命を守る立場として、重く受け止めております。一方、国策に協力してきた本市に対して、何の連絡もないまま停止要請したことは、あまりに地元を軽視しているのではないかと海江田万里経済産業大臣に伝えました。地元の理解が得られてこそ原子力行政は成り立つものです。裏付けデータを含めた停止要請理由を地元の説明してほしいと求めました。

## 運転停止の影響に 慎重な対応図る

発電所の運転停止を受け、心配もあります。一つは雇用や地域経済への影響です。発電所では市民約1300人が働いています。中部電力からは、定期検査も実施していく

## 一層の安心求め 要請した

原子力発電の安全を規制する原子力安全・保安院（以下、保安院）は3月30日、全国の各電力事業者に対して、福島第一原子力発電所事故の主要因と考えられている、いわゆる「冷やす」機能が喪失された場合の対策を、早急に取り組むよう指示した。中部電力は、この緊急安全対策を東北地方太平洋沖地震が発生した後、自主的に実施。保安院から通達を受ける前には対策と実施計画を完成させていた。

菅首相が停止要請した5月6日首相会見前に、保安院は、対策の評価結果を各電力事業者へ通達していた。国が太鼓判を押しした後の停止要請。山本哲也原子力発電検査課長は「浜岡原子力発電所の緊急安全対策の短期対策は、保安院が立ち入り

検査し、厳格に確認しました。適切に実施されているものと判断しています。一方で、同発電所は想定東海地震の震源域に近接して立地しており、発生確率も87%と極めて切迫していることから、津波襲来の可能性が考えられます。その状況を踏まえて、国民の「一層の安心」のために菅首相と海江田経済産業大臣が今回の要請を判断しました。

中部電力には、津波防護対策や海水ポンプ予備品の確保、空冷式非常用発電機の設置といった中長期対策を確実に講じてもらい、当院の評価・確認を得るまでの間は、全号機運転停止していただくこととなります」と説明した。



原子力発電検査課  
山本哲也 課長